

議案第 26 号

平成 30 年度下妻市国民健康保険特別会計予算

平成 30 年度下妻市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,295,000 千円と定める。

2 事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 30 年 2 月 23 日 提出

下妻市長 稲葉 本治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 (事業勘定)

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1,169,064
	1. 国民健康保険税	1,169,064
2. 使用料及び手数料		851
	1. 手 数 料	851
3. 県 支 出 金		3,508,805
	1. 県 補 助 金	3,508,805
4. 財 産 収 入		67
	1. 財 産 運 用 収 入	67
5. 繰 入 金		406,688
	1. 他 会 計 繰 入 金	406,687
	2. 基 金 繰 入 金	1
6. 繰 越 金		180,000
	1. 繰 越 金	180,000
7. 諸 収 入		29,525
	1. 延 滞 金 及 び 過 料	20,025
	2. 預 金 利 子	3
	3. 雑 収 入	9,497
歳 入 合 計		5,295,000

歳 出		(単位 千円)
款	項	金 額
1. 総 務 費		118,459
	1. 総 務 管 理 費	77,604
	2. 徴 税 費	40,151
	3. 運 営 協 議 会 費	623
	4. 趣 旨 普 及 費	81
2. 保 険 給 付 費		3,386,220
	1. 療 養 諸 費	2,943,734
	2. 高 額 療 養 諸 費	407,530
	3. 移 送 費	200
	4. 出 産 育 児 諸 費	30,256
3. 国民健康保険事業費納付金		1,720,208
	1. 医 療 給 付 費 分	1,210,515
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	368,325
	3. 介 護 納 付 金 分	141,368
	4. 共 同 事 業 拠 出 金	10
4. 共 同 事 業 拠 出 金		10
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	10
5. 保 健 事 業 費		57,561
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	44,844
	2. 保 健 事 業 費	12,717
6. 基 金 積 立 金		67
	1. 基 金 積 立 金	67
7. 諸 支 出 金		6,610
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,610
	2. 繰 出 金	2,000
8. 予 備 費		5,865
	1. 予 備 費	5,865
歳 出 合 計		5,295,000

下妻市国民健康保険特別会計（事業勘定）
歳入歳出予算事項別明細書（当初）

1. 総括
（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 国民健康保険税	1,169,064	1,310,421	△141,357	22.1
2. 使用料及び手数料	851	851	0	0.0
3. 県支出金	3,508,805	341,859	3,166,946	66.3
4. 財産収入	67	74	△7	0.0
5. 繰入金	406,688	537,562	△130,874	7.7
6. 繰越金	180,000	270,000	△90,000	3.4
7. 諸収入	29,525	30,282	△757	0.5
×. 国庫支出金	0	1,471,311	△1,471,311	-
×. 療養給付費交付金	0	143,254	△143,254	-
×. 前期高齢者交付金	0	821,436	△821,436	-
×. 共同事業交付金	0	1,594,950	△1,594,950	-
歳入合計	5,295,000	6,522,000	△1,227,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合(%)
1. 総務費	118,459	121,051	△2,592	2.2
2. 保険給付費	3,386,220	3,613,901	△227,681	64.0
3. 国民健康保険事業費納付金	1,720,208	0	1,720,208	32.5
4. 共同事業拠出金	10	1,594,962	△1,594,952	0.0
5. 保健事業費	57,561	53,834	3,727	1.1
6. 基金積立金	67	74	△7	0.0
7. 諸支出金	6,610	4,710	1,900	0.1
8. 予備費	5,865	5,225	640	0.1
×. 後期高齢者支援金	0	777,143	△777,143	-
×. 前期高齢者納付金	0	700	△700	-
×. 老人保健拠出金	0	400	△400	-
×. 介護納付金	0	350,000	△350,000	-
歳出合計	5,295,000	6,522,000	△1,227,000	100.0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
2,764		851	114,844
3,351,464			34,756
134,190			1,586,018
			10
18,387		5,400	33,774
		67	
2,000			4,610
			5,865
3,508,805		6,318	1,779,877

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者 国民健康保険税	1,150,529	1,273,169	△122,640
2. 退職被保険者等 国民健康保険税	18,535	37,252	△18,717
計	1,169,064	1,310,421	△141,357

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	医療給付費 現年課税分		826,337	現年課税分 91.0%
2.	後期高齢者支援金 現年課税分		193,479	現年課税分 91.0%
3.	介護納付金 現年課税分		83,659	現年課税分 91.0%
4.	医療給付費 滞納繰越分		35,656	滞納繰越見込額 18.0%
5.	後期高齢者支援金 滞納繰越分		7,319	滞納繰越見込額 18.0%
6.	介護納付金 滞納繰越分		4,079	滞納繰越見込額 18.0%
1.	医療給付費 現年課税分		12,740	現年課税分 96.0%
2.	後期高齢者支援金 現年課税分		2,450	現年課税分 96.0%
3.	介護納付金 現年課税分		2,594	現年課税分 96.0%
4.	医療給付費 滞納繰越分		505	滞納繰越見込額 20.0%
5.	後期高齢者支援金 滞納繰越分		131	滞納繰越見込額 20.0%
6.	介護納付金 滞納繰越分		115	滞納繰越見込額 20.0%

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 督促手数料	850	850	0
2. 諸証明手数料	1	1	0
計	851	851	0

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	3,508,805	0	3,508,805
×. 県財政調整交付金	0	280,000	△280,000
計	3,508,805	280,000	3,228,805

(款) 3. 県支出金

(項) ×. 県負担金

×. 高額医療費共同 事業負担金	0	56,547	△56,547
×. 特定健康診査等負担金	0	5,312	△5,312
計	0	61,859	△61,859

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	67	74	△7
------------	----	----	----

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	850	保険税督促手数料
1. 諸証明手数料	1	諸証明手数料

1. 普通交付金	3,351,464	普通交付金
2. 特別交付金	157,341	保険者努力支援分 23,001 特別調整交付金分(市町村分) 47,460 県繰入金(2号分) 75,056 特定健康診査等負担金 11,824 計 157,341

1. 利子及び配当金	67	国民健康保険支払準備基金利子
------------	----	----------------

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	406,687	433,562	△26,875

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 国民健康保険支払準備基金繰入金	1	104,000	△103,999
--------------------	---	---------	----------

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰 越 金	180,000	270,000	△90,000
----------	---------	---------	---------

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

1. 延 滞 金	20,025	19,025	1,000
----------	--------	--------	-------

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預 金 利 子	3	4	△1
------------	---	---	----

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	一 般 会 計 繰 入 金	199,043	一般会計繰入金 (普通分)	
2.	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 険 税 軽 減 分)	116,099	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	
3.	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 険 者 支 援 分)	89,407	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	
4.	財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	2,138	財政安定化支援事業繰入金	

1.	国民健康保険支払準備基金繰入金	1	国民健康保険支払準備基金繰入金
----	-----------------	---	-----------------

1.	前 年 度 繰 越 金	180,000	前年度繰越金
----	-------------	---------	--------

1.	一 般 被 保 険 者 延 滞 金	20,000	延滞金
2.	退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	25	延滞金

1.	預 金 利 子	3	金融機関預金利子
----	---------	---	----------

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 三 者 納 付 金	2,710	2,676	34
2. 返 納 金	1,100	2,050	△950
3. 特 定 健 康 診 査 個 人 負 担 金	5,400	6,000	△600
4. 雑 入	287	527	△240
計	9,497	11,253	△1,756

(款) ×. 国庫支出金

(項) ×. 国庫負担金

×. 療養給付費等負担金	0	1,076,780	△1,076,780
×. 高額医療費共同 事業負担金	0	56,547	△56,547
×. 特定健康診査等負担金	0	5,312	△5,312
計	0	1,138,639	△1,138,639

(款) ×. 国庫支出金

(項) ×. 国庫補助金

×. 財政調整交付金	0	329,540	△329,540
×. 国民健康保険制度関係 業務準備事業費補助金	0	3,132	△3,132

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	2,700	現物給付分 現金給付分	2,500 200
2. 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	10	現物給付分 現金給付分	5 5
1. 一 般 被 保 険 者 返 納 金	1,000	現物給付分 現金給付分 過年度分	450 50 500
2. 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	100	現物給付分 現金給付分	50 50
1. 特 定 健 康 診 査 個 人 負 担 金	5,400	特定健康診査個人負担金	
1. 雑 入	287	雑収入	

(款) ×. 国庫支出金

(項) ×. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	0	332,672	△332,672

(款) ×. 療養給付費交付金

(項) ×. 療養給付費交付金

×. 療養給付費交付金	0	143,254	△143,254
-------------	---	---------	----------

(款) ×. 前期高齢者交付金

(項) ×. 前期高齢者交付金

×. 前期高齢者交付金	0	821,436	△821,436
-------------	---	---------	----------

(款) ×. 共同事業交付金

(項) ×. 共同事業交付金

×. 高額医療費共同事業交付金	0	226,191	△226,191
×. 保険財政共同安定化事業交付金	0	1,368,759	△1,368,759
計	0	1,594,950	△1,594,950

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

--	--	--

--	--	--

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	75,869	74,776	1,093			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
75,869	2. 給料	30,095	職員 8人分
	3. 職員手当等	20,229	扶養手当 1,212 通勤手当 394 管理職手当 363 期末手当 7,256 勤勉手当 5,003 時間外勤務手当 1,098 児童手当 840 退職手当負担金 4,063 計 20,229
	4. 共済費	9,485	職員共済組合負担金 9,405 公務災害負担金 80
	9. 旅費	14	普通旅費
	10. 交際費	20	市長交際費
	11. 需用費	2,068	消耗品費 483 燃料費 60 印刷製本費 1,408 光熱水費 117 計 2,068
	12. 役務費	6,400	郵便料 3,359 電信電話料 180 求償事務共同処理手数料 420 レセプト二次点検手数料 1,728 保険者レセプト管理システム手数料 713 計 6,400
	13. 委託料	6,809	レセプト処理電算委託料 5,384 国保情報集約システム運用委託料 1,425
	14. 使用料及び賃借料	712	電算使用料

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 連合会負担金	1,735	1,820	△85			
計	77,604	76,596	1,008			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

1. 徴税総務費	36,965	40,396	△3,431	864		851
2. 賦課徴収費	1,088	1,088	0			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	19. 負担金補助及び交付金	37	茨城県国保都市協議会負担金 5 求償事務共同処理業務負担金 22 その他負担金 10
1,735	19. 負担金補助及び交付金	1,735	国保連合会負担金
77,604			

35,250	2. 給料	16,024	職員 4人分
	3. 職員手当等	9,879	扶養手当 198 通勤手当 245 住居手当 324 期末手当 3,736 勤勉手当 2,642 時間外勤務手当 450 児童手当 120 退職手当負担金 2,164 計 9,879
	4. 共済費	4,488	職員共済組合負担金
	11. 需用費	308	消耗品費 156 印刷製本費 152
	12. 役務費	70	郵便料
	13. 委託料	5,802	保険税電算処理委託料
	14. 使用料及び賃借料	394	電算使用料
1,088	11. 需用費	30	消耗品費

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
3. 収納率向上 特別対策費	2,098	2,169	△71	1,900		
計	40,151	43,653	△3,502	2,764		851

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	623	719	△96			
-----------	-----	-----	-----	--	--	--

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	81	83	△2			
----------	----	----	----	--	--	--

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者 療養給付費	2,855,000	2,956,000	△101,000	2,855,000		
--------------------	-----------	-----------	----------	-----------	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	12. 役務費	1,058	郵便料
198	1. 報酬	1,900	徴収嘱託員 1人分
	11. 需用費	198	消耗品費 14 印刷製本費 184
36,536			

623	1. 報酬	245	会長 33 委員 11人分 212
	9. 旅費	243	費用弁償 215 普通旅費 28
	11. 需用費	90	消耗品費 5 食糧費 85
	14. 使用料及び 賃借料	20	有料道路通行料及び駐車料
	19. 負担金補助 及び交付金	25	県国保運営協議会会長会負担金

81	11. 需用費	81	印刷製本費
----	---------	----	-------

	19. 負担金補助 及び交付金	2,855,000	療養給付費保険者負担金
--	--------------------	-----------	-------------

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 退職被保険者等療養給付費	45,000	109,000	△64,000	45,000		
3. 一般被保険者療養費	33,000	38,000	△5,000	33,000		
4. 退職被保険者等療養費	1,000	1,440	△440	1,000		
5. 審査支払手数料	9,734	10,678	△944	9,734		
計	2,943,734	3,115,118	△171,384	2,943,734		

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

1. 一般被保険者高額療養費	402,200	439,800	△37,600	402,200		
2. 退職被保険者等高額療養費	4,800	15,000	△10,200	4,800		
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	450	450	0	450		
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	80	100	△20	80		
計	407,530	455,350	△47,820	407,530		

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	19. 負担金補助及び交付金	45,000	療養給付費保険者負担金
	19. 負担金補助及び交付金	33,000	療養費保険者負担金
	19. 負担金補助及び交付金	1,000	療養費保険者負担金
	12. 役員費	9,734	療養諸費審査支払手数料

	19. 負担金補助及び交付金	402,200	高額療養費
	19. 負担金補助及び交付金	4,800	高額療養費
	19. 負担金補助及び交付金	450	高額介護合算療養費
	19. 負担金補助及び交付金	80	高額介護合算療養費

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般被保険者 移送費	100	100	0	100		
2. 退職被保険者 等移送費	100	100	0	100		
計	200	200	0	200		

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	30,240	38,360	△8,120			
2. 支払手数料	16	23	△7			
計	30,256	38,383	△8,127			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	4,500	4,850	△350			
--------	-------	-------	------	--	--	--

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者 医療給付費分	1,204,000	0	1,204,000	134,190		
2. 退職被保険者 等医療給付費分	6,515	0	6,515			
計	1,210,515	0	1,210,515	134,190		

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	19. 負担金補助 及び交付金	100	移送費
	19. 負担金補助 及び交付金	100	移送費

30,240	19. 負担金補助 及び交付金	30,240	出産育児一時金
16	12. 役務費	16	支払事務手数料
30,256			

4,500	19. 負担金補助 及び交付金	4,500	葬祭費
-------	--------------------	-------	-----

1,069,810	19. 負担金補助 及び交付金	1,204,000	医療給付費分納付金
6,515	19. 負担金補助 及び交付金	6,515	医療給付費分納付金
1,076,325			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	366,004	0	366,004			
2. 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	2,321	0	2,321			
計	368,325	0	368,325			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	141,368	0	141,368			
-----------	---------	---	---------	--	--	--

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出 金	10	0	10			
×. 高額医療費 共同事業 拠出金	0	226,191	△226,191			
×. 保険財政共同 安定化事業 拠出金	0	1,368,759	△1,368,759			
×. 高額医療共同 事業事務費 拠出金	0	1	△1			
×. 保険財政共同 安定化事業 事務費拠出金	0	1	△1			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
366,004	19. 負担金補助 及び交付金	366,004	後期高齢者支援金等分納付金
2,321	19. 負担金補助 及び交付金	2,321	後期高齢者支援金等分納付金
368,325			

141,368	19. 負担金補助 及び交付金	141,368	介護納付金分納付金
---------	--------------------	---------	-----------

10	19. 負担金補助 及び交付金	10	共同事業拠出金
----	--------------------	----	---------

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
×. その他共同 事業事務費 拠出金	0	10	△10			
計	10	1,594,962	△1,594,952			

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査 等事業費	44,844	43,588	1,256	11,824		5,400
-------------------	--------	--------	-------	--------	--	-------

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
10			

27,620	4. 共 済 費	485	社会保険料 雇用保険料	459 26
	7. 賃 金	2,841	臨時賃金	
	8. 報 償 費	420	予防教室講師報償金 記念品	380 40
	11. 需 用 費	1,386	消耗品費 燃料費 印刷製本費	790 26 570
	12. 役 務 費	3,945	郵便料 特定健康診査等データ管理システム手数料	3,594 351
	13. 委 託 料	34,684	特定健康診査委託料 個別指導者血液検査委託料 特定保健指導業務委託料	31,916 490 2,278
	14. 使用料及び 賃 借 料	545	特定健診システムソフト使用料 特定健診データ管理システム使用料	389 156
	19. 負担金補助 及び交付金	538	特定健康診査等データ管理システム負担金	

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 疾病予防費	12,717	10,246	2,471	6,563		

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 支払準備基金積立金	67	74	△7			67
--------------	----	----	----	--	--	----

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	4,000	4,000	0			
2. 退職被保険者等保険税還付金	200	300	△100			
3. 償還金	10	10	0			
4. 指定公費支出金	400	400	0			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
6,154	8. 報償費	100	記念品
	11. 需用費	1,430	消耗品費 100 印刷製本費 1,330
	12. 役務費	1,937	郵便料 1,837 情報提供手数料 100
	13. 委託料	8,890	ジェネリック差額通知作成及び医療費分析委託料 320 ヘルスアップ事業業務委託料 8,570
	14. 使用料及び賃借料	360	会場借上料

	25. 積立金	67	支払準備基金利子積立
--	---------	----	------------

4,000	23. 償還金、利子及び割引料	4,000	保険税過誤納還付金
200	23. 償還金、利子及び割引料	200	保険税過誤納還付金
10	23. 償還金、利子及び割引料	10	過年度国庫金その他返還金
400	19. 負担金補助及び交付金	400	指定公費支出金

(款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び選付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	4,610	4,710	△100			

(款) 7. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	2,000	0	2,000	2,000		
------------	-------	---	-------	-------	--	--

(款) 8. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	5,865	5,225	640			
--------	-------	-------	-----	--	--	--

(款) ×. 後期高齢者支援金 (項) ×. 後期高齢者支援金

×. 後期高齢者支援金	0	777,043	△777,043			
×. 後期高齢者関係事務費拠出金	0	100	△100			
計	0	777,143	△777,143			

(款) ×. 前期高齢者納付金 (項) ×. 前期高齢者納付金

×. 前期高齢者納付金	0	600	△600			
×. 前期高齢者関係事務費拠出金	0	100	△100			
計	0	700	△700			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
4,610			

	28. 繰出金	2,000	一般会計繰出金
--	---------	-------	---------

5,865			
-------	--	--	--

(款) ×. 老人保健拠出金

(項) ×. 老人保健拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
×. 老人保健医療費拠出金	0	300	△300			
×. 老人保健事務費拠出金	0	100	△100			
計	0	400	△400			

(款) ×. 介護納付金

(項) ×. 介護納付金

×. 介護納付金	0	350,000	△350,000			
----------	---	---------	----------	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			

--	--	--	--

(1) 給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	() 12		46,119	22,921
前 年 度	() 12		45,514	22,222
比 較	() 0		605	699

() 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	363		1,410	1,548
	前 年 度	363		1,740	1,713
	比 較	0		△330	△165

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			(退 職 手 当 負 担 金)
69,040	13,893	82,933	6,227
67,736	13,169	80,905	8,407
1,304	724	2,028	△2,180

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
10,992	7,645	639		324	
10,896	6,719	467		324	
96	926	172		0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳
給 料	605	給与改定に伴う増減分 80
		昇給に伴う増加分 574
		その他の増減分 49
職 員 手 当	699	制度改正に伴う増減分 560
		その他の増減分 139

(単位 千円)

説 明	備 考
給料の改定率 0.18%	
平均昇給率 1.26%	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,974	
	平均給与月額 (円)	337,992	
	平均年齢 (歳)	42.05	
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,290	
	平均給与月額 (円)	342,336	
	平均年齢 (歳)	41.08	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	147,100		147,100	
大 学 卒	179,200		179,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日 現在	1級	1	9.1	就1級		
	2級	1	9.1	就2級		
	3級	5	45.4	就3級		
	4級	2	18.2	就4級		
	5級	1	9.1	就5級		
	6級	1	9.1			
	7級					
	計	11	100.0	計		
29年1月1日 現在	1級	1	8.3	就1級		
	2級	2	16.7	就2級		
	3級	5	41.7	就3級		
	4級	2	16.7	就4級		
	5級	1	8.3	就5級		
	6級	1	8.3			
	7級					
	計	12	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・課長	課長・補佐	補佐・係長 ・主査	係長・主幹	主事	主事

工. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	有	

カ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.556	34.582	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.586	33.270	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	調整額加算措置

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額見込及び当該年度以降の

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
住民情報系システム使用料	318	26年度から 29年度まで	208

についての前年度末までの支出額
支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		特 定 財 源		
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他
30年度	52			
				52